

生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

通信

No.356
2021.5.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.me
発行責任者 山内玲子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

1

議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでカンパ(金)と知恵や努力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

地域ネット

目黒ネット

まち歩き「目黒の歴史探訪」
5月15日(土) 10:00 京王井の頭線駒場東大前駅西口集合 要事前申し込み 問い合わせ: meguro@seikatsusha.net 03-3791-8069

江戸川ネット

本西みつえと伊藤ひとみのブレイクアウトルーム(毎月第3木曜)
5月20日(木) 20:00~21:00 Zoomを使ってお話し会 03-5607-5975

大田ネット

OTA未来カフェ「虐待をなくすには? 児童相談所に期待すること」
5月22日(土) 14:00~16:00 大田・生活者ネットワーク事務所(JR蒲田駅、京急蒲田駅) 参加費無料 03-6424-7561

杉並ネット

学習会「私の暮らしから考える気候変動」
6月5日(土) 10:30~12:30 ウェルファーム杉並(杉並区天沼3-19-16) / オンライン(Zoom) 参加可 講師: 江守正多(国立環境研究所地球環境研究センター副センター長) 主催: フォーラム実行委員会 03-5377-5080

東村山ネット

第5回つばめウォーク
6月9日(水) 10:00~12:00 (雨天中止)
西武新宿線久米川駅北口集合 参加費無料 042-392-7677

練馬ネット

9条スタンディング(毎月9日)
6月9日(水) 12:00~13:00 西武池袋線練馬駅南口 主催: 生活者ネット9条の会 03-3993-4899

品川ネット

人生が豊かになる性のはなし もっと詳しく。大人が学ぼう!
6月12日(土) 14:00~ 荏原第一区民集会所第1集会室(武蔵小山駅) / Zoom 講師: 村瀬幸浩(元一橋大学・津田塾大学講師) 参加費無料 03-5751-7105

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議40人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。
東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



▲条約批准25年の世界子どもの日に寄せて、都行政や各会派を対象に開催した子どもの権利条約東京市民フォーラム「広げよう!子どもの権利条約 つくろう!子ども条例」。大谷美紀子国連子どもの権利委員会委員、野村武司東京経済大学教授、荒牧重人山梨学院大学教授らが進行。都庁議会議棟、2019年11月1日
▶森田明美東洋大学教授を囲んで、「生かそう!子ども基本条例」オンライン学習会を開催。2021年3月29日

子どもの権利とその保障は1989年の国連総会で採択された子どもの権利条約による。日本は94年、158番目の締約国として条約を批准、子どもの権利保障を実施することになった。しかし

東京都子ども基本条例がなぜ必要か

子どもの権利と保障は1989年の国連総会で採択された子どもの権利条約による。日本は94年、158番目の締約国として条約を批准、子どもの権利保障を実施することになった。しかし

生活者ネットも含む都議会5会派によって共同提案され、全会一致で制定された都条例を生かすのはこれから!生活者ネットは、子ども・若者が生き生き活動するまち東京の実現に向け全力を尽くします。

生活者ネットも含む都議会5会派によって共同提案され、全会一致で制定された都条例を生かすのはこれから!生活者ネットは、子ども・若者が生き生き活動するまち東京の実現に向け全力を尽くします。

世界各都市では、子どもの権利保障をコミュニティにおいて実施する取り組みが効果を上げており、国連特別総会の成果文書「子どもにふさわしい世界」においても自治体のもつ役割が認知されてきた。東京都もまた、広域行政を担う自治体として様々な実施されている子ども施策を権利の視点から見直すときであり、部局を越えて存在する子どもの困難を受け止め検証する横断的な権利擁護のしくみが不可欠である。都条例の必然性がここにある。

※かつて都関係部署が研究会を設置し、01年度までに(仮)子どもの権利条約制定をめざしたが、石原都政によって霧消。生活者ネットは、子ども・若者ら700人に聞く意識調査と10万筆署名をもって請願した経緯がある。同時に00年、子どもの権利条約東京市民フォーラム(喜多明人代表)の立上げに参画、都、区市での子ども条例制定を働きかけてきた。

子ども基本条例は国連子どもの権利条約に則り、「子どもは最大の可能性を秘めたかけがえのない存在。社会の宝、社会の一員であり、あらゆる場面において権利の主体として尊重される」から始まる。また、子どもは保護されるだけの客体ではなく、いまと未来を生きる権利の主体であることを大切にされた条約の理念(一般原則)に差

別禁止/生命・成長発達への権利 / 最善の利益の保障 / 意見表明)に則し、条例の主な内容は、①子どもの権利の主体として最大限尊重する基本理念②子どもにやさしい東京の実現③子どもの安心安全の確保④子ども・子育て家庭に寄り添った多面的支援⑤子どもの意見表明と施策への反映⑥子ども施策を総合的に推進する体制整備

条約の実現においては、以下の各項を重点に都の推進体制、制度づくりが急がれる。第十條:子どもの意見表明と施策への反映 / 第十一條:子どもの参加の促進 / 第十三條:子どもからの相談への対応 / 第十四條:子どもの権利擁護 / 第十六條:子どもの施策を総合的に推進する体制の整備 / 第十七條:財政上の措置

し法整備は遅々としており、各国の実施状況をモニターする国連子どもの権利委員会は、日本政府に対して、第1回総括所見(98年)から一貫して法整備や包括的な子ども政策の発展と条約実施にあたる行政組織をつくるよう勧告してきた。

生活者ネットが東京政策の最重要課題に子どもの権利条約を掲げたのは遡る1993年。以来約30年、子どもの権利保障と自治体の役割を定める都条例を求め続けてきたが、ようやく3月26日、都議会第1回定例会で「東京都子ども基本条例」が成立(4月1日施行)。3日後、条例策定に尽力された森田明美東洋大学教授(児童福祉/子どもの権利条約東京市民フォーラム事務局長)を囲んで、「生かそう!子ども基本条例」オンライン学習会を開催。条例の本旨、実施に向けた留意点などをテーマに意見を交換した。



東京・生活者ネットワーク代表委員/都議会議員
山内れい子

人間活動もたらした気候危機

「省エネ」「再エネ」による脱炭素と原発ゼロの実現で温暖化ストップに舵を切れ!



2020年は、100年に1度のパンデミックに人類が見舞われた1年でした。私たちはコロナ危機という大災害と闘っている最中ですが、コロナ禍が終息してもなお残るのが気候危機です。地球の急速な温暖化は、豊かさ・便利さを追い求めてきた人間活動もたらしたものであり、地球規模で進む環境破壊が新型ウイルスを生んだとも言えるのではないのでしょうか。豪雨による洪水や猛暑が到来するたびに実感する「気候危機」。地球上で頻発している干ばつ、森林火災や水害は深刻さを増しており、対策は待たなし!スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさんの「未来のためのストライキ」という発信に共鳴した若者たちが世界各地で「ストップ!気候危機」を訴え、今年米大統領に就任したバイデン氏は「パリ協定」への復帰を表明し気候変動対策に取り組む意欲を示しました。

菅首相も脱炭素社会をめざすと「2050年までに温室効果ガス実質ゼロ」を宣言。その方向性には賛同するものの、具体的な取り組みは見えず、「発電時にCO2を排出しない」として原発を電源構成の中に位置づけている点は本末転倒、断じて受け入れることはできません。「3.11」原発事故から10年、原発依存がいかに大きなリスクをはらむか、人間の尊厳をも打ち砕く悪事であるか、私たちは嫌というほど学んできました。

今年政府のエネルギー基本計画改定の年に当たりますが、今回の改定は世界の潮流に遅れを取る日本がエネルギー転換を内外に表明できるかどうかの正念場。次世代につけを残さないために、2050年には省エネと再エネだけで脱炭素を実現するロードマップを示さなければなりません。そのために2030年



若者を中心に様々なグループが連帯する、グローバル気候マーチの呼びかけによる「緊急気候マーチ0422」のアクションとして、都庁前で、「ストップ気候危機」のアピールをする、小松久子(左)と都政担当政策委員の関口江利子(世田谷区)、若永やす代(国分寺市議)、都議の山内れい子。4月22日

までの再エネ目標の引き上げが必要であり、来る再エネ100%に向け発電・送電・小売・消費の各段階をトータルに貫く本格的な推進政策が不可欠です。

足元のまち・東京に目を向けると、すでに「ゼロエミッション東京戦略」を策定し気候変動への適応方針を打ち出している東京都の積極的な取り組みが急務です。進めるべきは、地域発「省エネ」「再エネ」の推進であり、建築物や住宅の断熱化、車や交通機関の省エネ化で省エネルギーの価値を高めること。生活者ネットワークは、電力調達への再エネ導入や、交流自治体とのエネルギー連携による再エネ利用拡大など東京都がめざすべき「エネルギー自立都市」に向け提案していきます。



小松久子 東京・生活者ネットワーク都政担当政策委員 / 前都議会議員(杉並区)

Information

企画展 朝鮮ゆかりの歴史地図—東京界隈編—

開催中～7月4日(日) 12:00～17:00 休館日:月・火 高麗博物館展示室(西武新宿駅・東新宿駅) 400円 ◇講演会「古墳時代中期の武蔵と大和」5月15日(土) 14:00～16:00 (会場/オンライン) 講師:寺田良喜(日本考古学協会) NPO法人高麗博物館 03-5272-3510

登校拒否・不登校を考える全国ネットワーク オンライン講座

5月23日(日) 10:30～12:30 講師:前川喜平(現代教育行政研究会代表、元文部科学事務次官) 1500円 申し込み <https://zenkokonet-online-events.peatix.com/> NPO法人登校拒否・不登校を考える全国ネットワーク 03-3906-5614

警視庁機動隊の沖縄への派遣は違法 住民訴訟控訴審 証人尋問直前 学習会～今なお続く沖縄での「国家の暴力」

5月29日(土) 14:00～ 三鷹市市民協働センター(三鷹駅南口15分) /ライブ配信 講師:阿部岳(沖縄タイムス記者:リモート)、高木一彦(弁護士) 500円 警視庁機動隊の沖縄への派遣は違法住民訴訟原告団 juminkansaseiky@gmail.com

東京・生活者ネットワーク
都議会REPORT



**PCR検査の拡大と
新規陽性者全検体の変異株検査を急げ**

東京・生活者ネットワーク都議会議員

山内れい子 [国立市・国分寺市]

**新型コロナウイルス新規陽性者全検体
の変異株検査を**

政府は、東京・大阪・京都・兵庫の4都府県を対象に、4月25日～5月11日、緊急事態宣言を発令する方針を固めた。これを受けて小池知事は23日の臨時会見で、「東京は危機的状況にあり、徹底して人流を抑えなければいけない」とし、飲食店での酒類提供や路上飲みを控えるよう強く要請した。

生活者ネットワークは、感染拡大を防ぐには、無症状者も含めてPCR検査を幅広く実施するよう求めてきた。都議会第1回定例会一般質問では、その一つとして都は特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、通所サービス、地域在宅介護を支える訪問介護事業所にもPCR検査の実施に支援していくと答弁した。

今増え続けている変異株に対して、都は3月まで、新規陽性者の10%しか変異株検査をしていなかったことが判明。感染拡大防止には変異株検査の研究と拡充を要した。知事は、変異株の早期探知に向け4月上旬には25%まで引き上げ、その後40%に拡大していくと答弁したが、新規陽性者すべての検体を変異株検査するよう求めた。

ジェンダー主流化に舵を切れ

森オリ・パラ組織委員会会長の発言で、日本のジェンダー意識がいかに時代遅れであるかが露呈した。生活者ネットワークは2018年にジェンダー問題プロジェクトを立ち上げ、東京に住む女性へのインタビューや自治体への調査を実施。セクハラ、DV、性暴力対策の自治体ランキングを発表した。調査からは、身近な地域で女性のSOSを受け止めてもらえない実態が明らかになった。解決に向けては、潜在意識に刷り込まれている性差別を顕在化させ、ジェンダー平等の視点ですべての施策を問い直す必要がある。

森オリ・パラ組織委員会会長の発言で、日本のジェンダー意識がいかに時代遅れであるかが露呈した。生活者ネットワークは2018年にジェンダー問題プロジェクトを立ち上げ、東京に住む女性へのインタビューや自治体への調査を実施。セクハラ、DV、性暴力対策の自治体ランキングを発表した。調査からは、身近な地域で女性のSOSを受け止めてもらえない実態が明らかになった。解決に向けては、潜在意識に刷り込まれている性差別を顕在化させ、ジェンダー平等の視点ですべての施策を問い直す必要がある。



フラワーデモに賛同する街頭アピールに立つ、山内れい子(左)、国分寺市議で都政担当政策委員の岩永やす代。4月11日、国立駅前



親子性教育ワークショップは、こんな導入ではじまりました。3月30日当日の参加者は、小学3～5年生7人とその保護者6人、他にオプザーバー7人が参加。

親子性教育ワークショップは、こんな導入ではじまりました。3月30日当日の参加者は、小学3～5年生7人とその保護者6人、他にオプザーバー7人が参加。

親子性教育ワークショップは、こんな導入ではじまりました。3月30日当日の参加者は、小学3～5年生7人とその保護者6人、他にオプザーバー7人が参加。

親子性教育ワークショップは、こんな導入ではじまりました。3月30日当日の参加者は、小学3～5年生7人とその保護者6人、他にオプザーバー7人が参加。

コロナの影響は、生活が困窮する子育て世帯やアルバイトなど非正規雇用で働く人にしわ寄せが集まる。コロナ禍で深刻化する孤独・孤立問題への支援も重要だ。相談窓口の強化、住宅の確保、就労支援などが必要であり、こうした対策こそ手厚く実施すべきだ。ましてや、オリンピック・パラリンピックを開催できる状況にはない。

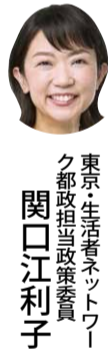
親子性教育ワークショップは、こんな導入ではじまりました。3月30日当日の参加者は、小学3～5年生7人とその保護者6人、他にオプザーバー7人が参加。

親子性教育ワークショップは、こんな導入ではじまりました。3月30日当日の参加者は、小学3～5年生7人とその保護者6人、他にオプザーバー7人が参加。

親子性教育ワークショップは、こんな導入ではじまりました。3月30日当日の参加者は、小学3～5年生7人とその保護者6人、他にオプザーバー7人が参加。

親子性教育ワークショップは、こんな導入ではじまりました。3月30日当日の参加者は、小学3～5年生7人とその保護者6人、他にオプザーバー7人が参加。

性教育は人権教育
親子ワークショップを共同開催
「アーニ出版×生活者ネット」



東京・生活者ネットワーク都政担当政策委員
関口江利子

長引くコロナ禍のなか、望まない妊娠や性的虐待がこれまで以上に社会問題となつています。インターネットの普及により性にふれる子どもの低年齢化も進んでいます。子どもが成長の段階に応じて性と生殖に関する知識を身につけることは、自分も相手も大事にできるパートナーシップを培うこと。自身を守り、助けを求めることの大切さを知ることにもつながります。



大人ワークショップ風景。北沢杏子(右)と関口江利子。2018年度版「ユニセフ:国際性教育ガイダンス」では、ITによる劣悪な性情報の氾濫について警告する一方で、若い世代が家族や恋人とよい関係を結び科学的知識に基づいた意思決定することを励ます性教育推進を提唱している

親子性教育ワークショップは、こんな導入ではじまりました。3月30日当日の参加者は、小学3～5年生7人とその保護者6人、他にオプザーバー7人が参加。